

平成30年度
事業計画・収支予算書

公益社団法人兵庫県私学振興協会

平成30年度 事業計画

「兵庫の私学」の振興を図るため、私立学校の施設設備整備資金等の貸付け、兵庫県との委託契約に基づいた入学資金の貸付、修学支援事業の業務及び兵庫県私立小・中・高等学校教職員に対する研修事業等への助成を行う。

このため、引き続き当会正会員の学校法人から出資金及び定款第7条に基づく経費負担(年会費)によって、協会運営の安定化を図るとともに、適正な資産管理に努める。

I 貸付事業

1 施設設備整備資金等貸付

(1) 貸付金の種類

学校法人が行う小・中・高等学校の適切と認められる事業等に対し、次に掲げる区分によりその資金の一部を貸付ける。

資金名	貸付対象事業
1 施設設備整備資金	建物建築(新築、増改築、補修、買収)及び土地買収・造成(学校用地、体育館用地、運動場用地など)に係る事業
2 耐震化整備資金	学校施設の耐震化補強(改修)、改築に係る事業
3 災害復旧資金	災害により被害を受けた建物、設備、校地等の原形復旧事業
4 経営安定資金	①校具・教具・備品等の購入 ②情報化機器等大型設備購入費及び情報技術整備等事業 ③高利債等借り替え資金 前年度以前に金融機関等から協会貸付金利より年利率1%以上高い金利で借入した施設、設備、校地買収等の借入金の返済金
5 経営資金	一時的に不足する人件費及び比較的低廉な備品等の購入

(2) 貸付限度額及び貸付額

ア 業務方法書第6条第1項、第2項に規定する1学校法人に対する当該年度の貸付限度額は、貸付対象事業費の100分の80以内とし、金額は350,000千円とする。(経営資金限度額30,000千円)

災害復旧資金の貸付限度額については、前記貸付限度額の2倍の金額とする。

なお、前年度末に貸付残額のある学校法人は、その貸付残額を差引いた額を貸付限度額とする。

イ 貸付額は理事会で決定する。ただし、経営資金等で1年以内の貸付については、貸付審査委員会の議を経て理事長が決定する。

(3) 貸付期間及び貸付利率

業務方法書第7条第1項及び第3項に規定する貸付金の期間、貸付金の貸付利率は、次のとおりとする。なお、貸付金の貸付利率については、各契約時点の利率を用いることとする。

(平成30年1月18日現在)

資金名	貸付金の期間	貸付金の貸付利率	事業団の貸付利率に乘ずる率
1 施設設備整備資金	12年以内(うち据置期間2年以内)	0.248%	80%
	5年以内	0.217%	70%
2 耐震化整備資金	12年以内(うち据置期間2年以内)	0.217%	70%
	5年以内	0.186%	60%
3 災害復旧資金	12年以内(うち据置期間2年以内)	0.217%	70%
	5年以内	0.186%	60%
4 経営安定資金	12年以内(うち据置期間2年以内)	0.248%	80%
	5年以内	0.217%	70%
5 経営資金	1年以内	0.155%	50%

貸付金の期間「12年以内」の貸付金利については、最終期限まで契約時に定めた固定金利を適用する方法と、契約時から5年を経過したときの時点における日本私立学校振興・共済事業団の利率を基準として改定する方法のいずれかを選択できるものとする。

なお、年度内に利率算定の基礎とした日本私立学校振興・共済事業団の利率改定があった場合には貸付規程第3条第2項の定めるところにより改定する。

(4) 償還方法

貸付規程第2条の規定により償還方法は、元金均等年賦償還とする。

(5) 貸付資金

貸付資金は総額7.8億円を予定する。
(施設設備整備資金等(上記表の1～4): 7.8億円 5件)

(6) その他

その他貸付条件、事務の手続き等は、業務方法書、貸付規程及び施設整備整備等資金貸付審査要領等による。

2 私立高等学校入学資金貸付に要する資金の貸付

学校教育法に規定する私立高等学校に進学する者の学資負担者に対して学校が行う、入学資金貸付に要する資金を貸付ける。

(1) 貸付額

生徒1人当たり 30万円以内。

(2) 貸付期間及び貸付利息

貸付期間は3年以内、貸付利息は無利子とする。

(3) 償還方法

第1回償還期日を入学年度の9月30日とし、3年間半年年賦均等償還とする。
(償還日が金融機関の休日にあたるときは、その翌営業日とする。)

(4) 貸付限度額

1学校法人に対する貸付額は、3,000万円を限度とする。

(5) 貸付資金

貸付資金は総額46,683千円を予定する。

II 私立高等学校入学資金貸付・修学支援事業の業務受託

兵庫県の委託を受けて私立高等学校入学資金貸付及び私立高等学校修学支援事業の業務を行う。

1 私立高等学校入学資金貸付事務

学校法人及び金融機関の貸付に対する利子相当分の補給、回収不能債権に対する損失補償等の事務。

2 私立高等学校修学支援事務

学校法人が実施する一定の要件を満たす修学支援貸付事業に対する利子相当分の補給、損失補てん等の事務。

III 兵庫県私立小・中・高等学校教職員に対する研修事業等への助成事業

県内私立学校の教職員で構成する各科目別研究会等が参加者を広く募集して研修会を実施する事業に対して、定款第4条第4号の規定に基づき、私立小・中・高等学校の教職員が自主的に企画運営する研修事業に対し助成(補助金の交付)する。

(研修の予定) 学術奨励等研修、一般研修、中高研修、小学校研修の研修種別を基本とし、

研修実施団体における研修内容・実施方法等の創意工夫を尊重する。

(財源) 協会の事業運営から生じる収入の一部を充てる。

種 別	研 修 名	主 な 事 業
学術奨励等	音楽	音楽会の開催 年1回
	美術	美術展の開催 年1回
	書道	書道展の開催 年1回
	私学情報発信	私学フェスティバルの開催 年2回
一般研修	事務職員研修	学校事務研究会 年5回
	教員一般研修	新任・中堅教員研修会 年5回
	教頭研修、管理職研修等	副校長・教頭会等 年5回
	教育課程研修	教育課程研究会 年2回
	人権教育研修	人権教育協議会(3ブロック) 年16回
	図書館教育研修	図書館協議会 年5回
	養護(特別支援)教育研修	養護教員研究会等 年8回
	美術教育研修	美術教育研究会 年3回
中高研修	社会科教育研修	社会科研究会 年3回
	理科教育研修	理科教育研究会 年3回
	英語教育研修	英語教育研究会 年7回
	体育科教育研修	体育教育研究会 年2回
	家庭科教育研修	家庭科研究会 年2回
	生徒指導研修	生徒指導連絡協議会 年4回
	進路指導研修	進路指導研究会 年2回
	学校カウンセリング研修	学校カウンセリング研究会 年4回
	教育情報化研修	教育情報化研究会 年3回
小学校研修	体育大会	陸上競技会等
	校長研修	学級経営 年1回
	教頭研修	教頭会 年2回
	管理職研修	視聴覚・学校図書館等 年4回
	教科別研修	国語、社会、算数、理科等 年24回
	新任教員研修	基本的知識・技能の習得 年4回

IV 事業積立資産管理計画

1 平成30年度末の資金造成見込額

(1) 平成29年度末の長期借入金(正会員・特別会員)、及び事業積立資産の状況

(単位:円)

区 分	年 度	平成28年度 累計額	平成29年度(見込み額)		
			増 加	減 少	計
長期借入金	正会員	1,422,975,400	5,175,300	0	1,428,150,700
	特別会員	926,550,000	0	0	926,550,000
一般正味財産		1,980,124,782		▲ 5,964,000	1,974,160,782
(うち事業積立資産)		(1,700,000,000)		(▲200,000,000)	(1,500,000,000)
小計		4,329,650,182	5,175,300	▲ 5,964,000	4,328,861,482

(2) 平成30年度の資金造成見込額

長期借入金(正会員)(生徒数52,230人×100円×0.974) 5,087,200 円

平成30年度正味財産増減予定額 ▲ 7,864,000 円

小 計 ▲ 2,776,800 円

合 計 (1)+(2) 4,326,084,682 円

2 資産の管理方針

- (1) 定款第4条(事業)に基づき、貸付事業等の資産とする。
- (2) 資金運用規程第2条に基づき、安全、確実に管理する。

平成30年度 収支予算書（正味財産増減予算書）

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

（単位：千円）

行 No.	科 目	公益目的事業会計 私立学校教育振興事業	法人会計 (管理費)	内部取引消去	30年度予算 合計	29年度予算	増 減	主 な 内 容
1	I 一般正味財産増減の部							
2	1. 経常増減の部							
3	(1) 経常収益							
4	① 特定資産運用益							
5	特定資産受取利息	508	0		508	335	173	県住宅供給公社債の受取利息等
6	② 会費収入							
7	正会員会費収入	15,261	5,087		20,348	20,701	▲ 353	定款に基づく年会費
8	③ 貸付事業収益							
9	施設等貸付金受取利息	10,114	0		10,114	11,159	▲ 1,045	H21～29年度貸付分（15法人23件）
10	入学資金貸付金受取利息	103	0		103	107	▲ 4	H27～29年度貸付分（協会分）
11	④ 受託事業収益							
12	利子補給金	162	0		162	198	▲ 36	H27～29年度貸付分（学校分）
13	損失補償金	10,554	0		10,554	10,890	▲ 336	H26年度貸付分
14	受託事務費	5,645	0		5,645	5,645	0	県受託料（入学資金貸付）
15	⑤ 雑収益							
16	受取利息収入	1	0		1	1	0	科目設定
17	退職金財団給付金	988	142		1,130	1,503	▲ 373	0
18	雑収益	9	1		10	10	0	科目設定
19	経常収益計	43,345	5,230		48,575	50,549	▲ 1,974	
20	(2) 経常費用							
21	① 事業費							
22	利子補給金	202			202	198	4	H27～29年度貸付分（学校分）
23	損失補償金	10,554			10,554	10,890	▲ 336	H26年度貸付分
24	職員給与	8,746			8,746	8,510	236	事務局職員3人分
25	諸手当	5,584			5,584	5,165	419	
26	退職給付費用	988			988	1,315	▲ 327	
27	退職金財団負担金	1,225			1,225	1,157	68	
28	福利厚生費	2,272			2,272	2,082	190	共済等事業主負担分ほか
29	会議費	57			57	58	▲ 1	貸付審査委員会等
30	旅費交通費	604			604	615	▲ 11	全振連等旅費
31	通信運搬費	345			345	363	▲ 18	郵送費、電話等事務経費
32	消耗什器備品費	88			88	100	▲ 12	事務備品
33	消耗品費	148			148	150	▲ 2	事務経費
34	図書費	155			155	158	▲ 3	金利・資金運用等の専門図書
35	修繕費	153			153	155	▲ 2	会計システム保守等
36	印刷製本費	716			716	721	▲ 5	パンフレット印刷等
37	賃借料	2,434			2,434	2,475	▲ 41	室料、会計システム料、HP等
38	諸謝金	114			114	116	▲ 2	司法書士等謝金
39	公租公課	21			21	22	▲ 1	
40	支払助成金	15,262			15,262	15,527	▲ 265	私立学校教職員研修事業等助成金
41	支払手数料	105			105	107	▲ 2	振込手数料等
42	研修費	62			62	63	▲ 1	
43	賞与引当金繰入金	1,594			1,594	1,513	81	
44	雑 費	315			315	534	▲ 219	その他経費
45	② 管理費							
46	役員報酬		250		250	250	0	監事報酬
47	職員給与		1,250		1,250	1,216	34	事務局職員3人分
48	諸手当		798		798	738	60	
49	退職給付費用		142		142	188	▲ 46	
50	退職金財団負担金		175		175	166	9	
51	福利厚生費		325		325	298	27	共済等事業主負担分ほか
52	会議費		164		164	163	1	総会・理事会・研修会等
53	旅費交通費		172		172	161	11	理事会、全振連等旅費
54	通信運搬費		50		50	32	18	郵送費、電話等事務経費
55	消耗什器備品費		13		13	0	13	事務経費
56	消耗品費		22		22	19	3	事務経費
57	図書費		23		23	20	3	新聞等
58	修繕費		22		22	20	2	会計システム保守等
59	印刷製本費		149		149	144	5	議案書印刷等
60	賃借料		348		348	306	42	室料、会計システム料、HP等
61	諸謝金		277		277	275	2	税理士顧問料、司法書士等謝金
62	公租公課		3		3	3	0	印紙税等
63	支払負担金		215		215	215	0	全振連等負担金
64	支払手数料		15		15	14	1	振込手数料等
65	研修費		9		9	8	1	公益法人セミナー等
66	賞与引当金繰入金		228		228	217	11	
67	雑 費		45		45	66	▲ 21	その他経費
68	経常費用計	51,744	4,695		56,439	56,513	▲ 74	
69	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 8,399	535		▲ 7,864	▲ 5,964	▲ 1,900	
70	特定資産評価損益等				0	0	0	
71	投資有価証券評価損益等				0	0	0	
72	評価損益等計				0	0	0	
73	2. 経常外増減の部				0	0	0	
74	(1) 経常外収益				0	0	0	
75	経常外収益				0	0	0	
76	経常外収益計				0	0	0	
77	(2) 経常外費用				0	0	0	
78	経常外費用				0	0	0	
79	経常外費用計				0	0	0	
80	当期経常外増減額				0	0	0	
81	他会計振替額				0	0	0	
82	当期一般正味財産増減額				▲ 7,864	▲ 5,964	▲ 1,900	
83	一般正味財産期首残高				1,983,758	1,989,722	▲ 5,964	H29年度決算後予定額
84	一般正味財産期末残高				1,975,894	1,983,758	▲ 7,864	
85	II 正味財産期末残高				1,975,894	1,983,758	▲ 7,864	